

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 環境管理センター

 コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河東 康一

TEL 042-586-6500

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	416	△2.2	△199	—	△204	—	△126	—
23年3月期第1四半期	426	△24.8	△205	—	△218	—	△134	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△29.99	—
23年3月期第1四半期	△31.93	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	4,868	1,526	31.4	362.73
23年3月期	5,491	1,666	30.3	395.93

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,526百万円 23年3月期 1,666百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	3.9	△210	—	△240	—	△150	—	△35.65
通期	3,700	6.6	100	132.0	40	—	30	—	7.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	4,208,270 株	23年3月期	4,208,270 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	218 株	23年3月期	138 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	4,208,052 株	23年3月期1Q	4,208,210 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	7
5. 補足情報 .....	7
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済を概観すると、3月11日の東日本大震災以降に生じた素材・製品の供給不足が当四半期末には解消されつつありますが、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響により景気下振れが懸念されることから民間企業の事業計画に見直しが入るなどの状況にありました。

被災地では、地震や津波によるがれき・汚泥等の災害廃棄物の発生、有害物質の流出汚染、福島第一原子力発電所事故による放射性物質飛散など生活環境への影響が顕著となっています。環境省は3月以降、被災地の災害廃棄物の撤去と広域処理体制の整備、放射性物質により汚染された災害廃棄物の処理、公共用水域及び地下水・海域などでの放射性物質を含む環境モニタリングの実施、土壌汚染対策の支援等への取り組みを明らかにしました。平成23年度補正予算概算では3,687億円が災害廃棄物処理及び廃棄物処理施設の災害復旧の円滑な推進、被災地における環境モニタリング緊急調査などに投入されることになり、当社においても受託機会が増加することが見込まれます。

首都圏でも、住民の強い要望を受け、各地方自治体が環境中の放射線量を独自に測定する動きが進んでおり、当社においても自治体からの測定依頼が急増しています。さらに、家庭ごみの焼却灰や下水汚泥から、比較的高い濃度の放射性物質が検出されたことを受け、廃棄物処理や水処理に係る官公庁や民間企業からの測定依頼も増えております。こうした状況を受け、当社では8月にガンマ線スペクトル放射能測定装置を導入し、核種分析の生産体制を強化します。

その他の環境行政の動向として、4月1日より改正廃棄物処理法が施行され排出事業者責任が強化されたほか、水質汚濁防止法の一部改正（6月22日公布）により有害物質を貯蔵する施設の設置者等に対する届出規定の創設など地下水汚染の未然防止規定が盛り込まれました。今後の民間企業での環境保全活動にこれらの要素が取り込まれると思われまます。

当第1四半期の受注高は11億15百万円（前年同期比63百万円減、同5.4%減）でありました。土壌汚染調査は引き続き堅調に推移していますが、コンサルタント業務が減少しております。

当第1四半期の売上高は4億16百万円（同9百万円減、同2.2%減）となりました。前期末に大震災による計画停電により生産遅延した案件を納入したことにより、当四半期における受注減少に伴う売上の減少を補いました。

当第1四半期の受注残高は12億67百万円（同38百万円増）であります。これは前期から繰り越した受注残高が5億69百万円（同92百万円増）であったことによります。

損益面では、受注高の減少に連動した経費の減少により、売上原価、販売費及び一般管理費は6億16百万円（同15百万円減、同2.5%減）となりました。営業損失は1億99百万円（前年同期は2億5百万円の営業損失）、経常損失は2億4千万円（同2億18百万円の経常損失）、四半期純損失は1億26百万円（同1億34百万円の四半期純損失）となりました。

#### （季節変動について）

当社が受注する物件は事業年度末までを契約期間とする調査業務が多く、3月度には年間売上高のおよそ3分の1が計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第3四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

#### －受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (4～9月)	第3四半期 (4～12月)	通期 (4～3月)
受注高	当四半期（百万円）	1,115			
(参考)	前年同四半期（百万円）	1,179	2,052	2,837	3,563
	年間進捗率（%）	33.1	57.6	79.6	100.0
売上高	当四半期（百万円）	416			
(参考)	前年同四半期（百万円）	426	1,155	1,814	3,470
	年間進捗率（%）	12.3	33.3	52.3	100.0

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して年度末3月に完了する業務が多いことから、期末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。人件費・外注委託費等の営業費用は毎月支払いが発生することから、その資金は銀行からの借入金により調達しております。期中に調達した借入金は主に翌事業年度の4～5月に売掛金を回収した資金により返済しています。

当第1四半期末の総資産は48億68百万円（前事業年度末比6億22百万円減少）になりました。流動資産は15億84百万円（同5億81百万円減少）、固定資産は32億84百万円（同41百万円減少）であります。流動資産増減の主な内訳は、受取手形及び売掛金回収により9億13百万円減少、仕掛品2億34百万円増加、繰延税金資産81百万円増加等であります。

負債は33億42百万円（同4億83百万円減少）となりました。主な要因は、買掛金55百万円減少、短期借入金5億円および長期借入金17百万円返済しました。有利子負債残高は25億12百万円（リース債務90百万円を含む）です。

純資産は15億26百万円（同1億39百万円減少）となりました。当第1四半期純損失1億26百万円及び株主配当金支払い12百万円によるものです。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

内閣府（7月度月例経済報告）によれば、震災後の国内経済の先行きはサプライチェーン立て直しの進展による生産活動の回復、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されています。また、民間企業の新規事業開発の状況を概観すると、着手時期に遅れが生じたものの順次立ち上がりが見込まれます。

当社は、8月にガンマ線スペクトル放射能測定装置を導入することにより放射性物質による環境汚染に関連した業務の受注拡大を見込むことから、当初計画の受注・売上の遅れを回復すると予想しています。

現時点における通期（平成24年3月期）の業績予想につきましては、平成23年5月16日発表の「平成23年3月期決算短信（非連結）」で公表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	706,011	703,563
受取手形及び売掛金	1,262,374	348,818
仕掛品	158,050	392,804
貯蔵品	5,013	7,075
前払費用	22,082	31,668
繰延税金資産	19,120	100,400
その他	3,239	3,095
貸倒引当金	△10,108	△2,796
流動資産合計	2,165,785	1,584,629
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,740,408	1,717,010
機械及び装置（純額）	77,092	71,651
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	167,788	161,267
有形固定資産合計	3,092,935	3,057,575
無形固定資産		
ソフトウェア	21,621	18,785
その他	7,256	7,225
無形固定資産合計	28,877	26,010
投資その他の資産		
差入保証金	134,581	133,802
その他	92,823	90,216
貸倒引当金	△23,211	△23,363
投資その他の資産合計	204,193	200,655
固定資産合計	3,326,006	3,284,241
資産合計	5,491,792	4,868,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,443	41,793
短期借入金	2,250,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	69,174	69,174
リース債務	22,901	22,794
未払金	81,613	110,450
未払費用	53,928	54,372
未払法人税等	15,512	4,390
前受金	30,004	78,453
その他の引当金	852	22,581
その他	13,421	18,127
流動負債合計	2,634,851	2,172,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年 6月30日)
固定負債		
長期借入金	620,802	603,300
リース債務	73,281	67,608
繰延税金負債	1,544	932
退職給付引当金	390,321	393,631
役員退職慰労引当金	102,216	102,216
資産除去債務	2,638	2,652
固定負債合計	1,190,805	1,170,341
負債合計	3,825,656	3,342,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金	757,701	757,701
利益剰余金	148,279	9,439
自己株式	△38	△65
株主資本合計	1,664,979	1,526,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,155	279
評価・換算差額等合計	1,155	279
純資産合計	1,666,135	1,526,392
負債純資産合計	5,491,792	4,868,871

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	426,475	416,954
売上原価	399,828	370,172
売上総利益	26,647	46,781
販売費及び一般管理費	232,240	245,924
営業損失(△)	△205,593	△199,142
営業外収益		
受取利息	377	337
受取配当金	840	845
貸倒引当金戻入額	—	7,364
その他	1,997	1,141
営業外収益合計	3,214	9,687
営業外費用		
支払利息	16,208	15,074
その他	111	210
営業外費用合計	16,320	15,285
経常損失(△)	△218,699	△204,740
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,629	—
特別利益合計	6,629	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,972	—
特別損失合計	4,972	—
税引前四半期純損失(△)	△217,042	△204,740
法人税、住民税及び事業税	2,766	2,766
法人税等調整額	△85,435	△81,291
法人税等合計	△82,668	△78,525
四半期純損失(△)	△134,373	△126,215



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	917,476	740,896	879,433	759,934	2,707,422	212,835
コンサルタント	140,138	380,698	86,885	392,913	338,517	319,354
その他	122,095	108,380	149,531	115,127	517,312	36,889
合計	1,179,710	1,229,974	1,115,850	1,267,975	3,563,253	569,079
官公庁	541,172	555,262	515,535	572,891	1,098,110	111,886
民間	638,538	674,711	600,314	695,084	2,465,142	457,193

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	361,006	84.6	332,335	79.7	2,679,012	77.2
コンサルタント	14,014	3.3	13,325	3.2	273,737	7.9
その他	51,454	12.1	71,293	17.1	518,163	14.9
合計	426,475	100.0	416,954	100.0	3,470,913	100.0
官公庁	74,260	17.4	54,531	13.1	1,074,575	31.0
民間	352,215	82.6	362,422	86.9	2,396,338	69.0

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。